

滋賀県甲賀市

丸安茶業株式会社

茶加工品の 輸出

世界にはばたく近江のお茶



取組内容

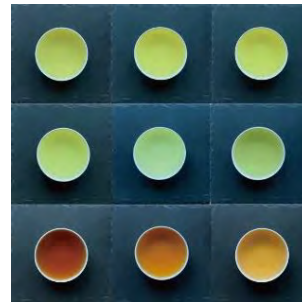
- 明治5年の創業以来、鈴鹿山系の山懷に広がる丘陵地で作られる土山茶、信楽の朝宮茶を中心とした近江のお茶を原料に荒茶・仕上げ茶の製造・販売を行ってきた歴史ある製茶事業者。
- 近年では健康ブームに沸く香港・台湾・アメリカ・インドネシアなどに向けて、抹茶パウダーやプロテイン茶などの輸出に取り組む。
- 店舗カフェの「頓宮茶寮」との併設の焙煎所による日本茶体験の感動といった価値に焦点を当てた「コト売り」や「お茶をまるごと味わう」をコンセプトに抹茶などを使ったスイーツの提供、またインバウンドや海外からの新規バイヤーへの訴求効果による需要拡大に取り組む。

取組に至った経緯

- 「近江の茶」の知名度アップに取り組むため、全国の茶販売店から注文を受け、独自のブレンド技術も駆使して新商品を開発。
- 早くから海外に目を向け、国外への販路拡大を目指す。

取り組む際に生じた課題と対応

- 高齢化による生産者の減少が著しく産地の存在が危ぶまれている状況で、輸出向け製品の需要確保等、生産拡大、販路確保に向けた取組を進めている。



お茶のいろいろ



夏限定抹茶かき氷

取組の成果(受賞等)

- 2014年8月、アジア各国から170業者等が参加した「香港フードエキスポ」で行われた「香港国際茶展」の緑茶部門で金賞を受賞。
- 2022年8月、食品安全マネジメントシステム「ISO22000:2018」の認証を取得。
- 2024年9月、全国茶業連合青年団主催の第71回全国茶審査技術競技大会で九段を受賞。



お茶パウダー

今後の展望

- 輸出各国で設定された残留農薬基準に対応できるように取り組む。
- 海外のニーズに合った色や味などを高いレベルでローカライズさせることで、需要に応える。

滋賀県竜王町

有限会社澤井牧場

牛肉の輸出

近江牛をアジアへ



滋賀県の近江牛コンソーシアム事業による
台湾でのプロモーションの様子(令和7年2月)

取組内容

- 近江牛の輸出に向けて、関係者で「近江牛輸出振興協同組合」を設立。
- 現地での牛肉のカット指導やPR活動を行い、輸出の拡大に向け精力的に取り組む。

取組に至った経緯

- 牛肉を輸出するには、国ごとに異なる安全基準を満たすとともに、食肉処理施設についても相手国の基準を満たし認証を得る必要がある。このため、生産者、加工・流通業者、輸出業者により構成される近江牛輸出振興協同組合を設立し、輸出先国が増えるよう国や県に働きかけを行っている。

取り組む際に生じた課題と対応

- 海外において需要が高いのはロイン系(リブロース、サーロイン、ヒレ)であるため、それ以外の部位や切り方に関する知識がない料理人向けの研修会を開催するとともに、必要があれば現地に出向いて指導を実施。

取組の成果(受賞等)

- 組合を設立した平成22年以降、滋賀県食肉センターから輸出が可能な国は7カ国・地域まで増加。
- 現地指導やリモートでのカットティングプロモーションの結果、使用部位(セカンドリーカット)が増え輸出量が増加。
- 平成30年度輸出に取り組む優良事業者表彰 食料産業局長賞を受賞。

今後の展望

- 近江牛のブランドを守り、価格の安定化を目指す。
- 新たな輸出先国の開拓とともに、部位全体での販売強化。



台湾でのプロモーションの様子
(令和7年2月)

滋賀県高島市

大吉商店株式会社

牛肉の輸出

未開拓市場へ進出し、地域ブランドを世界へ発信



取組内容

- 米国、EUなどの競合を避けつつ、アジアを中心に事業展開しており、「生産者による6次化」の特徴を全面に押し出し、「和食文化」とともに一体的に粘り強く伝達する手法等を基本に営業活動を続け、近江牛肉を無駄なく輸出できる取組を継続して販路を拡大させてきた。

取組に至った経緯

- 2001年のBSE(牛海面状脳症)によりストップしていた輸出であるが、輸出再開の機運上昇に伴い、輸出向けを意識した近江牛の飼育・管理を工夫し、生産から加工、流通までを衛生的に一元管理することにより、安心安全の「見える化」を実現。高品質な商品を安定的に、サステナブルに届けることを通じて消費者の高い信頼を得た。

取り組む際に生じた課題と対応

- 6次化の特徴を活かしつつ、と畜・カットを経て部分肉・精肉・加工肉にして、直接、海外のバイヤーに販売するビジネスモデルであり、取引ルートの確立が課題であったが、百貨店ビジネスの取引人脈、県知事のトップセールスの海外展開への同行や全国肉牛事業協同組合の輸出事業の活用等、販売セールスを代表自ら行い開拓することで海外バイヤーを発掘し、海外との直接販売にて、1つ1つ輸出ルートを確立してきた。

取組の成果(受賞等)

- 令和6年度 輸出に取り組む優良事業者表彰 輸出・国際局長賞 受賞

今後の展望

- 「和食」が無形文化遺産に登録されたことを機に、近江牛を食材にした和牛会席料理を担当シェフと海外シェフとがコラボレーションしたイベントを展開。
- インターン受入や相手国における産学連携を併せて進め、日本文化を効果的に発信しながら和牛肉の需要開拓の一層の強化を計画。さらに、和食文化の発信を基本とするビジネスモデルについて、成長著しいインドネシアやドバイなどイスラム圏への輸出に向け、相手国に応じた修正を図りながら進めることを検討。

滋賀県草津市

株式会社アグリケーション

環境 保全型 農業

新たな食文化の
創造への貢献



取組内容

- 約48人を雇用し、露地14haとハウス4ha(140棟)で青ねぎを生産。出荷施設や加工施設などを順次整備し、青ねぎやきざみねぎの出荷を拡大。きざみねぎは全国の小売店など200店舗以上で販売。
- 土作りにこだわる微生物農法を実践。(株)アヤシロと協力し、道路や河川維持管理の剪定枝や雑草を独自の技術で堆肥化して圃場に散布し、「養土育ねぎ」として生産・出荷。
- きざみねぎの容器をプラスチックを75%削減した包材に変更。また、衛生管理技術の向上による消費期限の延長や開封や保存などで扱いやすく包材を工夫するなど、フードロス削減に貢献した取組を実施。
- 安定した労働力の確保のため、フレックスタイム制や時短勤務、育児休業制度を導入し、毎年の賃金アップにも取り組んでいる。また、リクルート活動の一環として、業務用の計量・包装機の製造販売を行う株式会社インダとコラボし、立命館大学食マネジメント学部生向けに食や農業の重要性と就職を考えるセミナーを開催。

取組に至った経緯

- 青ねぎの生産、販売及びカット加工に取り組んでいる野菜団地である草津市北山田地区において、平成9(1997)年6月に設立。
働きやすい労働環境を整備し、高齢化に伴う遊休農地の受け皿として地域と連携した取組を実施。
- SDGsや滋賀県が取り組むMLGs(マザーレイクゴールズ)など、環境保全に資する取組を積極的に実施。

取組の成果(受賞等)

- 平成28年度農林水産祭(第65回全国農業コンクール)
農林水産大臣賞
- 平成30年度近畿地域未来につながる持続可能な農業推進
コンクール(有機農業・環境保全型農業部門) 近畿農政局長賞



容器を袋タイプの包装にし、「養土育ねぎ」として
プラスチックを75%削減 生産・出荷

今後の展望

- 引き続き安全・安心でおいしいねぎを出荷できるよう、栽培面積の拡大と循環型農業の実現を両立しながら、地域における雇用や食育を大切に、新たな食文化の創造への貢献を目指す。
- より一層環境問題に取り組み、未来につながる持続可能な農業をめざす。
- 海外を視察することで、新たな気づきが生まれ、視野を広げられていると考えており、今後は従業員も派遣し、人材育成に繋げたい。

滋賀県草津市

有限会社クサツパイオニアファーム

環境 保全型 農業

食べられる村をつくる



取組内容

- 生産面積約55haの内訳は、有機栽培が45ha、有機への転換期間中が4ha、農薬使用削減等で6haである。滋賀県最大規模の有機農業法人であり、農業生産の経営軸は有機栽培。作物は水稻31ha、大麦23ha、大豆9ha、野菜1.3ha(露地1ha: 赤しそ、菜花、ハウス0.3ha: ほうれん草)ほか、地域の水稲作業受託も約50ha取り組む。
- 今後、更なる有機栽培の生産面積拡大を計画しており、有機農産物の販路開拓を行う。
- 農業生産は、同時に田畑の景観も美しくすることができる仕事。集落全体が見栄えのする「食べられる村」になるように豊かな地域づくりを進める。

取組に至った経緯

- 直接消費者に安心なお米を届け、消費者の声を聞くことで米の味を追求。
- 平成9年から無農薬の水田雑草対策として合鴨栽培を開始。
農薬を使用しなくても水稻生産ができることを確信し有機栽培に取り組む。

取り組む際に生じた課題と対応

- 合鴨農法が平成24年に鳥インフルエンザ拡大の影響を受け取組終了。
- 水田雑草対策として、2回代掻きと田植え後に米ぬかペレットを散布。
- 面積の拡大と共に歩行型除草機に加え乗用除草機を導入。

取組の成果(受賞等)

- 平成12年 水稻で有機JASの認証を取得。
- 平成19年 野菜で有機JASの認証を取得。
- 令和4年 「みどりの食料システム法」に基づく、全国初の「グリーンファーマー」に認定。

今後の展望

- 乗用除草機の追加導入などによって、水稻・大麦での有機JAS認証栽培面積の拡大、生産量の拡大を目指す。
- トヨタ式改善計画で組織経営、生産性の向上を図る。



有機栽培米



美しい田園風景

滋賀県野洲市

中道農園株式会社

環境
保全型
農業

安全でおいしい
お米を作ります



取組内容

○ 昔から水稻の有機栽培に取り組んでおり、昭和58年には「減農薬栽培」への取組を始め、平成8年からは本格的に無農薬栽培に取り組み、研究や経験を重ねた豊富な知識で、有機栽培技術の向上に貢献している。近年では、ITや微生物を活用するなど更なる取組に挑戦し、低コストで効果的な有機栽培技術の向上を図る。

取組に至った経緯

○ 農薬による健康被害を家族や自身で経験し、「このまま農薬に頼った農業を続けていけば、やがて命を落としてしまうのではないか」という危機感から、有機農業を学び推進した。

取り組む際に生じた課題と対応

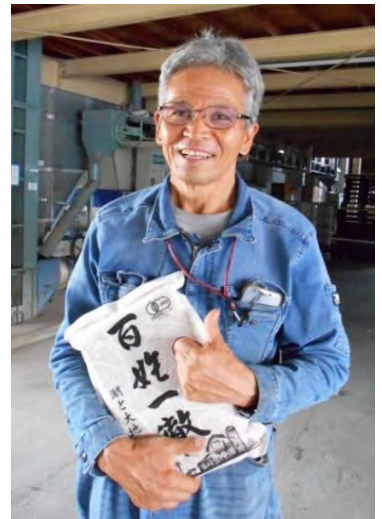
- 雑草対策に多大な労力がかかるため、田植機を自身でカスタマイズした除草機で除草作業を行っていたが、最新式の水田用除草機やアイガモロボを導入することで、除草作業を効率化、省力化。
- 水稻の病害対策として、殺菌剤の代わりに酢(酢酸)を希釈して使用。
- ヤクルトを種菌とした乳酸菌液を自家培養し、低コストで効果的な病気対策を実施。
- 自家製のもみ殻ぼかし堆肥やもみ殻くん炭による地力の改善。

取組の成果(受賞等)

- 平成12年有機JASの認証を取得。
- 平成24年度 アグリフードEXPO輝く経営大賞(環境部門)(日本政策金融公庫事業)
- 平成25年 あなたが選ぶ日本一おいしい米コンテスト優良金賞
- 令和4年 「みどりの食料システム法」に基づく、全国初の「グリーンファーマー」に認定。

今後の展望

- 有機栽培から更に踏み込み、完全無農薬・無肥料による自然栽培を拡充。
- 子供達が安心して食べることができる、生命力ある美味しい米作りを続ける。
- どろんこ遊びや田植え体験等のイベントを開催し、子供たちに自然や農業の魅力を体感させる。
- ITと微生物とのコラボで未来のオーガニックに貢献できる取組に挑戦。



有機栽培米を手に持つ中道さん

環境
保全型
農業

湖北地方の豊かな自然を次の世代へ

滋賀県長浜市

有限会社もりかわ農場



取組内容

- 滋賀県長浜市の有限会社もりかわ農場は、水稻・麦・大豆を中心とし、野菜（ブロッコリー、白ネギ）・果樹（いちじく）・農産物加工など複合経営に取り組んでいる。
- 水稻では、平成12年から無農薬栽培を開始し、平成19年から有機JAS認証を受けている。また、全面積で滋賀県の環境こだわり農産物認証を取得するなど、食の安心・安全の確保や環境に配慮した農産物の生産に積極的に取り組んでいる。
- 作期分散のため、早生から晩生まで11品種を作付け。スマート農機の導入による省力化、農地集積と大区画化に取り組むことで、作業効率を向上させている。
- 障がい者雇用を行っており、雇用者個人の適性にあわせて仕事を割り振り、作業場では、作業の「見える化」を図ることで、作業効率を高め作業ミスを軽減するなど、働きやすい職場環境作りに努めている。

取組に至った経緯

- 代表者は、平成7年に滋賀県指導農業士認定を受け、人と環境に優しい農業技術を多くの人に伝えるべく若手就農者の育成に長年取り組んでいる。
- 地域農業を維持・発展させるとともに、自社経営の継続性や担い手の育成に取り組むため平成12年に法人化。

取組の成果（受賞等）

- 「令和6年度 全国優良経営体表彰」の経営改善部門において、農林水産大臣賞を受賞。

今後の展望

- 今後も、滋賀県長浜市で自然環境への負荷を最小限に抑えた持続可能な農業の実践を追求したい。



有限会社もりかわ農場の外観

滋賀県彦根市

有限会社フクハラファーム

スマート 農業



オート
田植機



自動給水
システム

環境保全と
省力・高収益の両立

取組内容

- 滋賀県彦根市を中心に、200ha以上の経営面積で水稻、麦、大豆、加工用キャベツ等を生産。
- 琵琶湖のほとりに位置していることから、水稻では有機栽培（平成22年有機JAS認証取得）を含む環境に配慮した栽培方法とし、加工用キャベツはJGAP認証（令和4年認定）を取得。
- 衛星画像とAI分析を使った栽培管理支援システムを導入。
- トラクタには自動操舵システムを順次装備し、ドローンによる防除・施肥を行うことで大規模経営に対応。

取組に至った経緯

- 滋賀県農業は水田率が高く（93%）、土地利用型作物が中心であり、県の中央には琵琶湖を抱えていることから、環境に配慮した営農活動が特徴。農地集積が進み、大規模経営での人材・収益確保が課題となっているため、令和元年度及び2年度において、スマート農業実証プロジェクトに取り組んだ。
- スマート農業実証プロジェクトでは、水田作の大規模経営における環境保全と省力・高収益を両立できるスマート農業一貫体系を導入した複合経営モデル（水稻、麦、キャベツ）を実証。
- 実証においては、オート田植機、自動給水システム、ロボット・オートトラクタ等のスマート農業機械を導入。

取り組む際に生じた課題と対応

- スマート農業、大規模経営ともに作業効率を上げるには区画拡大が重要なことから、令和6年より農地耕作条件改善事業を活用し、暗渠整備と区画拡大を施工中。

取組の成果

- 水稻の追肥や麦作では、ドローンのリモートセンシングに基づく可変施肥により、圃場内の生育のばらつきが改善され、収量の向上につながり費用対効果も大きい。

今後の展望

- 今後も引き続き、環境保全と省力・高収益を両立できるスマート農業一貫体系を活用した複合経営を推進。
- 農地のさらなる高度利用のため、新たな作物の模索とスマート農機を活用した二毛作の拡大に取り組む。

滋賀県近江八幡市

株式会社イカリファーム

生産性
向上



儲かる農業で
人・地域・環境に最大の恩恵をもたらす

取組内容

- 平成20年(2008)6月に法人化。農業生産活動を通して、「人・地域・環境に最大の恩恵をもたらす」を経営理念に、「儲かる農業」を目指してきた。平成30年には国の産地パワーアップ事業を活用して、麦の乾燥調製施設を整備し、パン・中華めん用小麦であるミナミノカオリ・ゆめちからの生産に力を入れ、令和2年には、事務所内に直売所をオープンし自社産小麦や米を使った農産物加工品を販売する等、6次化の取組を本格的に開始。

取組に至った経緯

- 平成25年(2013)から自動車会社が開発した農業用ICTツール「豊作計画」を導入し、徹底した生産工程管理に努めるとともに、社員全員が各作業の進捗状況を始め作業時間等を共有することにより、それぞれの作業に対する意識及び質が向上。
- 平成30年(2018)に国の産地パワーアップ事業を活用して麦用乾燥調製施設を整備し、パン・中華めん用小麦であるミナミノカオリ・ゆめちからの生産に注力。
- 平成31年(2019)からは、「豊作計画」とセットで「現場改善」(コンサルティング契約)を導入し、農業の川上から川下までを総合的に見直して無駄を削減。
- 令和2年(2020)からは直売所をオープンし、自社産小麦や米を使った農産物加工品を販売。併せて、自社産小麦を活用したクラフトビールやパスタを委託製造し販売を開始。



小麦の収穫状況

取組の成果(受賞等)

- 令和5年度全国優良経営体表彰の経営改善部門(女性活躍)で農林水産大臣賞を受賞。
- 令和6年度(第63回)農林水産祭表彰において、滋賀県内では初めて農産・畜産部門で最高位の天皇杯を受賞。収益の見える化や情報通信技術(ICT)による生産管理で効率的な経営を実現。県内の麦生産をけん引、女性活躍の面でも評価された。

今後の展望

- 近江八幡市を、ゆめちからをはじめとしたパン・中華めん用小麦の産地として確立することを目指す。
- 大手コンビニのパンに使用される小麦の供給元としての地位を確立。
- 小麦の加工事業では、強力小麦を使った商品を開発。

滋賀県東近江市

有限会社花匠

生産性
向上



リレー栽培と環境制御で
高品質・高収益を実現

取組内容

- 滋賀県東近江市で、年間約10万株のコチョウランを生産。
- 花芽分化前の大苗を海外から輸入するリレー栽培体系を確立し、施設回転率を向上。
- 生育段階に応じた調節が可能な環境制御プログラムを独自に設計し、品質向上・省力化を実現。

取組に至った経緯

- 平成17年に先代から経営移譲を受けたことを契機に法人化し、コチョウランの単品生産へと経営転換。
- 周年出荷を実現するため、約20年前から、苗の生育に適した気候である台湾の事業者とのリレー栽培に取り組む。
- 労働力不足や気候変動に対応するため、平成29年に全自動環境制御温室を整備し、温度・湿度・日射量などを一元管理できるシステムを構築。

取り組む際に生じた課題と対応

- リレー栽培に取り組むにあたり、当初は手探りであったものの、苗の仕入れ先である台湾の事業者のもとへ継続的に足を運び、信頼関係を構築することで現在の体系を確立。
- 環境制御プログラムの設計においては、季節毎の設定や肌感覚のアウトプットが課題となったが、自身が培ってきた栽培技術と経験をもとに改善を繰り返したことで、プログラムとして安定するようになった。

取組の成果(受賞等)

- 令和4年度農林水産祭 天皇杯(園芸部門)を受賞。

今後の展望

- 多様化するニーズへの対応力をつけ、更なる規模拡大により販売額の増加を目指している。
- 地域貢献にも力を入れ、近江地域に言い継がれている「売り手よし、買い手よし、世間よし」の“三方よし”の精神を実践することを目指している。
- 今後は、コウモリラン(ピカクシダ、東南アジア産)の販売に力を入れていきたい。



温室内で生育中のコチョウラン

滋賀県

滋賀県子実コーン組合

生産性
向上

飼料自給率の
向上をめざして



取組内容

- 令和4年4月に県内の養鶏農家を含む組合員8名（総作付面積約10ha）で発足し、現在は14名（約30ha）に増加。
- 定期的に研修会や機械メーカー協力による収穫実演会等を開催し、子実用とうもろこしの普及活動を実施。
- 令和5年に組合員が生産した子実用とうもろこしを一括管理する合同会社和（なごみ）を設立し、集荷・販売を実施。

取組に至った経緯

- 代表理事組合長の久保田氏は、麦の連作障害対策として大豆に代わる作物を模索し、令和3年に子実用とうもろこしの試験栽培を開始。翌年には組合として組織化。
- 養鶏農家からの需要もあり、所有している汎用コンバインのアタッチメント（ヘッダー）を交換することにより収穫作業の機械化が可能であった。

取り組む際に生じた課題と対応

- 子実用とうもろこしに使用できる防虫・防除薬剤が少なく、早期の登録・認可が求められる。
- 規模拡大に伴い、収穫した子実用とうもろこしの保管場所に苦慮しているため、収穫量の増加に対応するための保管施設の整備や外部倉庫の活用を検討。
- 現状では、麦あと大豆体系に比べて収益性が劣ることから、スマート農業の導入や販路の拡大により、収益性の改善を目指す。

今後の展望

- 国産飼料の引き合いは強く、繋がりがある養鶏農家だけでも1,000トンの需要があり、当面はこれに見合う面積200haまで規模拡大を目指す。
- スマート農業機械を随時導入し、スケールメリットを活かして収益性を向上させる。



現地検討会における収穫実演の様子

滋賀県守山市

グリーンエコスター株式会社

企業等 の農業 参入

滋賀県から、
どこよりも安心・安全で
おいしい野菜・果物を食卓に



取組内容

- 株式会社万代リテールホールディングスのグループ農業法人として、滋賀県守山市でいちご、野洲市で小松菜、みずな、かぶらを栽培。収穫した作物は自社グループの食品スーパー万代、スター株式会社で販売。

取組に至った経緯

- 企業版の地産地消を目的に、全国的にも例の少ない流通系（食品スーパー）の自社農園として2005年に設立。
- いちごの栽培は全国でも最大規模の約10万株、年間生産量は約100トン。

取り組む際に生じた課題と対応

- 栽培には、試行錯誤の結果、魚粉・米ぬか・骨粉等を原料とした有機肥料を使用することにより、食味を向上させた。
- 台風の被害を受けハウスが全壊した経験から、風速50メートルにも耐えられる強靱なハウスを導入。
- ハウス内の空調管理を自動制御で行うなどスマート農業の最新技術を積極的に取り入れたり、グローバルG.A.Pを取得するなど従業員の安全や作業効率等を考えた職場づくりを目指している。

今後の展望

- 自社グループのすべての店舗においてグリーンエコスター産の農作物を販売できるよう、更なる規模拡大によって生産量を増加させる。
- 農福連携も視野に、障がい者の雇用にも力を入れるとともに、独立希望の就農者（研修生）の受入れも引き続き積極的に行っていく。



自動制御の空調設備を備えたハウス



有機肥料で栽培した完熟いちご

滋賀県野洲市

株式会社 グリーンちゅうず

グリーンちゅうず

新規就農・
担い手、
担い手育成

地域の農業を守ります



取組内容

- 「地域農業の最終的な受け皿」となることを基本理念とし、各種農作業受託や水稻・小麦・大豆・キャベツ・パンパスグラスなどの栽培を行っている。
- 機械の進入が困難な農地や空き地などの保全管理を行っている。
- 地域の未来を担う子供たちに対して、食を支える農業の役割、農業と生活・社会の関わりなどについて理解を深めてもらうための「食農教育」を実施。

取組に至った経緯

- 農業に従事する方々の高齢化問題や後継者問題、また耕作をやめる兼業農家が増え続けるなか、地域農業における「駆け込み寺」として農業生産法人を立ち上げた。



大型機械による収穫作業

取組の成果(受賞等)

- 平成6年に特定農業法人の全国第1号として認定。
- 44集落、505人から260haの農地を預かる。

今後の展望

- 日々の改善活動により無駄を省き生産コストを削減するとともに、収量や付加価値などを向上することで収益性を高め、従業員や従業員を支える家族の生活を豊かにすることを目指す。



地域の子供たちによる田植え体験

滋賀県野洲市

須原 魚のゆりかご水田協議会
せせらぎの郷

農業との
多様な
関わり

琵琶湖と共生する
地域・文化の伝承と
水田農業の発展

世界農業遺産認定

水路を遡上するコイ



取組内容

- 琵琶湖のほとり野洲市須原で自然の再生・生きものと共生する水田農業を目指し活動。
- 農業が合理化・効率化される中、琵琶湖の生きものとつながる農村の原風景を取り戻しつつ、農業経営が継続できるよう、水田と琵琶湖をフナやコイなどが行き来する水田で作られる「魚のゆりかご水田米」や日本酒「月夜のゆりかご」の製造・販売を実施。
- 非農家や県内外の都市部住民も参加して稲作体験やオーナー制度を通じ、命や自然を大切にする価値観を共有する活動を推進。

取組に至った経緯

- 農業の効率化等で失われてしまった、琵琶湖の生きものとつながる農村の原風景を取り戻し、琵琶湖周辺で普通に見られていた人と生き物が共生する水田農業の成り立ちを復活させるという思いで取り組みを開始。

取組の成果(受賞等)

- 都市住民との交流を通じた、地域住民の自然環境に対する意識向上、環境と経済への発展を視野に入れた活動が展開され、平成27年ディスカバー農山漁村の宝第2回選定地区となり、官邸での表彰式に参加。
また、当時代表の堀彰男前会長(以下、「堀前会長」という。)は、令和3年ディスカバー農山漁村の宝第8回近畿農政局長賞個人賞受賞。
- 令和4年国連食糧農業機関(FAO)世界農業遺産に「森・里・湖(うみ)に育まれる漁業と農業が織りなす琵琶湖システム」(以下、「琵琶湖システム」という。)の一環として認定。
- 堀前会長は、「琵琶湖システム」で重要な側面となる県内各地の「魚のゆりかご水田」の主導的な役割を担い、出前授業等で若い世代に引き継ぐ活動の功績が認められ、令和5年度滋賀県農林水産功労賞(個人賞)受賞。

今後の展望

- 須原の豊かな自然を次世代に受け継いでいくとともに、土地と一緒に受け継いできた文化を次の世代に受け継ぐために、郷全体の活動として取り組む。
- 世界農業遺産に認定された「琵琶湖システム」をせせらぎの郷として積極的にPRしていく。



大人気の「魚のゆりかご水田米」と
純米酒「月夜のゆりかご」



いきもの観察会

滋賀県大津市

仰木自然文化庭園構想 八王寺組

農業との 多様な 関わり

棚田の保全活動を通じて
地域を元気に



取組内容

- 「しが棚田ネットワーク」と連携してボランティアの受入やオーナー制度を活用し、耕作放棄地の草刈りや復田など棚田の保全活動を21人のスタッフで実施。また、棚田に至る水源の確保のため、比叡山の山中を流れる水路の維持・管理も行っている。
- 棚田米100%の日本酒販売、高校や大学への学習田の提供、また、地元住民と棚田オーナーやボランティア活動参加者との交流会における餅つきやしめ縄作りの披露などにより、交流人口の拡大、地元の若者世代へ昔からの技術継承を通じた地域活性化に取り組む。
- 滋賀県立北大津高等学校、滋賀県立北大津高等養護学校及び成安造形大学と提携しており、これらの学生に学習田を提供し食育の場として活用いただくことで、次世代に棚田の価値を伝え、関係人口の増加に取り組んでいる。



棚田オーナーによる田植え

取組に至った経緯

- 1200年の間、ほぼそのままの形状で綿綿と歴史を繋いできた棚田であるが、時代と共に地域で耕作放棄が増加する現状を目の当たりにし、2007年2月、上仰木農業組合、組合長、OB、若手農家など15人が集まり、「地域農業の後継者対策」「農地保全」「地域活性化」の取組を始めた。
- 滋賀県の棚田ボランティア受入地区として、ボランティアを受け入れてきたが、さらに活動を継続させていくために、棚田オーナー制度を始め、参加者も年々増加している。

取組の成果(受賞等)

- 令和2年5月、八王寺組を含む仰木の棚田は、県内初の国の指定棚田地域に指定
- 令和4年1月、第5回近畿「ディスカバー農山漁村(むら)の宝」に選定
- 令和4年3月、八王寺組を含む上仰木棚田は、つなぐ棚田遺産に選定



棚田米を原料にした純米酒

今後の展望

- 「上仰木棚田米」としてブランド化し、地域の魅力を発信するとともに、付加価値を付けて販売することで、地域就農を促し後継者を確保する。
- 仰木学区まちづくり協議会主催で地元の小学生向けに田植えや稲刈りの体験、生き物調査を実施しており、これからの日本の農業や食と環境についての理解と関心を高めていく。

NPO法人
愛のまちエコ倶楽部

菜の花エコプロジェクト

農業との
多様な
関わり食とエネルギーの
地産地消を目指して

取組内容

○ 菜の花エコプロジェクト

転作田及び耕作放棄地を有効活用して栽培した菜種から、食用菜種油“菜ばかり”を東近江市の特産品として製造。搾り粕も肥料として、お茶栽培を始めとした地域農業に活用されている。

また、市内の廃食油を回収し、琵琶湖を守る活動としてせっけんを製造したり、バイオ燃料を精製して地域エネルギーとして活用するなど、1998年から資源循環のシステムを構築している。

○ 市内の稲作によって出るもみ殻をくん炭に加工し、土壌改良材として農業に活用。炭素貯留効果で、2022年からJ-クレジット申請。

○ 農村活性化事業

新規就農支援(果樹園継承・集落営農担い手支援)・農業体験企画・農家民泊推進活動ほか

取組に至った経緯

○ 琵琶湖の富栄養化に端を発した『せっけん運動』(リンを含む合成洗剤の使用をやめて粉石けんを使おうという運動)を契機に、東近江市愛東地区で地域資源循環システム『菜の花エコプロジェクト』を確立。プロジェクトの拠点である東近江市『あいうエコプラザ菜の花館』の指定管理者として、循環の実践を担っている。行政・市民との協働を強みとしながら、NPOならではの展開の仕方を取組を広げてきた。農村活性化事業もNPOの独自事業として設立以来実績を重ねている。

取組の成果(受賞等)

○ 地方自治法施行70周年記念総務大臣表彰受賞(2017年)、第11回毎日地球未来賞・大賞(2022年)、第11回グッドライフアワード環境大臣賞最優秀賞(2023年)ほか

今後の展望

- くん炭やバイオ燃料の農業利用を推進し、農業分野でのCO₂削減に貢献していく。
- 農業体験、農家民泊コーディネート、移住・就農支援等を通して、多くの方に農ある暮らしの選択肢を提供する。



滋賀県長浜市

ONE SLASH株式会社

“ RICE IS COMEDY® ”
農業の面白さは無限大∞

農業との
多様な
関わり



取組内容

○ “RICE IS COMEDY®”

農業プロジェクトを通して、一般的にネガティブに捉えられがちな農業を面白くポジティブに捉えてもらえるよう、地元を盛り上げるユニークな活動に取り組む。

具体的な取組として、街中に突然現れ羽釜と薪でお米を炊いて、道ゆく人々におにぎりを一方的に振る舞うゲリラ炊飯等の取組により、地元米をブランディングして農業所得の向上に寄与している。

また、農業体験イベント、バイオマスプラスチック用の新市場開拓用米の生産、地元学校への講演等を実施。地元の農地を守る兼業農家としても耕作放棄地の解消に向けた取組を実施している。

取組に至った経緯

○「自分たちを育ててくれた地元(西浅井町)からおもしろいことを始めたい」が原点となり、これらの活動に取り組むようになった。

取組の成果（受賞等）

- 令和5年度「ディスカバー農山漁村（むら）の宝（第10回）コミュニティ・地産地消部門」を受賞。
- 令和5年度「第11回グッドライフアワード（実行委員会特別賞）」を受賞。
- 水稻の作付により耕作放棄地等の解消が図られるとともに、農業体験イベントの開催等により地域が活性化。



ゲリラ炊飯の様子



収穫体験の様子

今後の展望

- 他業種との連携等、発想の転換により一層の農業の可能性を探る。
- 農業だけに捉われず、あらゆる手段を使って持続可能な地域モデルを作る。
- 地域の子供たちが地元の良さに気付きポジティブに育ってくれるような、農を学べる学校を作る。

滋賀県東近江市

滋賀県立 八日市南高等学校

農業との
多様な
関わり

わがまちの魅力を発掘して
伝統を守る



「八南茶園」で茶摘みをする生徒達

取組内容

- 室町時代から続く政所茶は、急斜面に植えられ現在も手摘みが主流かつすべて無農薬栽培。
- 本校が借り受ける茶園「八南茶園」の取組は、伝統の継承、耕作放棄地の解消、地域景観・環境保全に貢献。
- 政所茶の栽培には政所茶生産振興協会、玉露棚の設営には森林組合等、製茶作業についてはJAグリーン近江が協力。
- 生徒が携わった商品を地元の道の駅で販売することは、生徒の学習とともに地域住民との交流による茶園農家の活性化につながり、玉露栽培を行う農家の増加に寄与。
- 製茶過程で出る商品にならない未利用茶葉と琵琶湖八珍であるゴリを使った「政所茶漬け」を地元飲食店と共同開発し、県内の商業高校と連携して全国販売。また、地元食材を提供する期間限定レストランを開催。

取組に至った経緯

- 東近江市政所町で栽培されている「政所茶」は、かつて「宇治は茶所、茶は政所」と茶摘み歌にも詠われたが、過疎高齢化が進むとともに、急傾斜の茶畑のため大規模展開ができず、栽培農家が減少。
- そのため、平成27年から放棄された茶園を借り受け、「八南茶園」を開き、生産が途絶えかけた玉露を復活させ、生産、加工、販売をし、地域に貢献。

取組の成果(受賞等)

- 令和5年度近畿農政局「ディスカバー農山漁村(むら)の宝」(第7回)に選定。

今後の展望

- 農家から政所茶の未利用茶葉を買い取り、茶葉と東近江市内の生産物を使った商品開発・販売を行うことで、さらなる農家所得の向上と地域の活性化を図る。
- 政所茶関連の商品を発信することにより、消費者に政所茶及び政所町の良さを知ってもらう活動を実施。



未利用の政所茶を有効
利用した「政所茶漬け」

滋賀県栗東市

明日の走井^{はしり}を考える会

農業との
多様な
関わり

棚田でつながる
都市農村の交流と
豊かな村づくり



田植え体験の様子

取組内容

- 地域内外から様々な人を受け入れ、集落と一体になり、自然と歴史・伝統が息づいた地域づくりを実施。
- 棚田と並ぶ地域の道沿いに紫陽花を植栽し、美しい景観づくりに取り組む。
- 棚田での田植えや稲刈り体験、観光農園、ホテル観賞会、農村婚活、秋の収穫祭「ハーベスタ・イン走井」、また伝統行事を継承した「左義長」と、様々なイベントを実施することで、都市農村交流や地域内の活性化を推進。
- 近隣大学との連携や都市住民との交流を通じて関係人口の増加に取り組む。
- 中山間地の綺麗な水、寒暖差のある気候を活かし、減農薬・減化学肥料で安心安全な「こんぜ清流米」を生産し、周辺地域の団体やJAと共にブランド化を図り販売。

取組に至った経緯

- 過疎化が進む走井集落の生き残りを考え、自治会事業を側面から支援する団体として平成28年に発足。
- 住民だけの力で集落を活性化することは不可能と考え、訪れる方々に楽しんでもらえる里づくりを目指し、棚田を活用した取組を開始。

取組の成果(受賞等)

- 令和3年度「豊かなむらづくり全国表彰事業」で農林水産大臣賞受賞。
- 走井棚田が「つなぐ棚田遺産」認定。
- 令和6年1月、滋賀県事業「しがのふるさと支え合いプロジェクト」により、農村の活性化や新たな価値の創造を目的に協働活動を実施している立命館大学経済学部、「つなぐ棚田遺産(人と人をつなぐ部門)」における感謝状が贈呈された。
- 近畿農政局「ディスカバー農山漁村の宝」(第8回)コミュニティ・地産地消部門に選定。

今後の展望

- 令和2年2月、走井集落を含む金勝(こんぜ)地域の棚田が棚田地域振興法における指定を受け、金勝地域全体で棚田地域協議会が設立されたことから、今後「明日の走井を考える会」の活動が地域全体に広がっていくことが期待される。
- 活動により集落内のコミュニティは盛んになり、関係人口を増やすことで地域の活性化が図られていることから、今後も次世代につなぐ活動を続けていきたい。



美しい景観を楽しめるアジサイロード



近畿農政局「ディスカバー農山漁村の宝」選定証授与式

滋賀県竜王町

農事組合法人ジョイファーム山中

農業との 多様な 関わり

支え合う中心に農業を据え、
再生することで課題を克服しよう



コンビネーションベアラ(WCS用稲収穫機)の前で

取組内容

○ 農家・地主合わせて45戸の構成員で「みんなの力と知恵で作ろう未来のジョイファーム山中」をスローガンに、環境にこだわった水稻の作付けや水田転作として稲WCSの展開、非農家若手も巻き込んだ大型農機免許取得(6年間で15名)を推進、さらに実際の農作業機械の運転作業への参画や共同作業への参加を通じた後継者の育成、女性部を中心とした特産品の栽培・開発や自治会行事と連携し地域の親睦に取り組んでいる。

取組に至った経緯

○ 山中地区は、平地農業地域にあるものの、ほ場条件は中山間地並に厳しく、草刈りをはじめ農作業は重労働であり、少子高齢化等により農業従事者が急激に減少する中、農業機械の更新や農業の維持はもちろん、集落の神事や行事の継続の危機など、将来の見通しが暗くなった。このため、集落住民が生きがいを持って健康で明るく暮らしていける地域づくりを目指し、平成26年に農事組合法人ジョイファーム山中を設立した。



秋の収穫祭

取組の成果(受賞等)

○ 令和6年度豊かなむらづくり全国表彰事業(近畿ブロック)において、農林水産大臣賞を受賞。



若手による田植作業



ロールベールにお絵描き

今後の展望

○ 預かる農地が増加している状況もあり、若手に専従者になってもらう、もしくは農業に参加してもらえる体制を構築していきたい。
○ 新たな取り組みとして、令和7年度から町内畜産農家の採卵用地鶏の餌用に飼料用米を、直播で栽培する予定。

滋賀県守山市

もりやま食のまちづくりプロジェクト

農業との
多様な
関わり

産学官が連携し
「食と農水」をテーマに
地域活性化を図る



パール灰を使用し栽培した「もりやまびわ湖パール野菜」

取組内容

- 守山市で農水産物の生産から消費に至るまで「食と農水」をテーマとして、地産地消、食育、健康、6次産業化の各分野における取組を効果的に結び付け、新たな事業展開をすることにより、地域活性化を図ることを目的として産学官が連携し活動している団体。
- 矢島地区に伝わる在来種のかぶらを存続の危機から復活させ、「守山矢島かぶら」として滋賀県近江の伝統野菜に認定されたことを契機に、地域ブランドとして構築させる。
- 琵琶湖で養殖する淡水真珠の貝殻を「パール灰」として肥料に使用し、生産した野菜を「もりやまびわ湖パール野菜」としてブランド化に成功。農業と水産業連携の環境循環型農法がSDGsに準ずる取組として販路を開拓。

取組に至った経緯

- 矢島かぶらの消滅を危惧した生産者から相談を受け、当地区外でも生産可能であることを実証し、市内全域に生産者を増やしブランド化を実現。
- 真珠養殖から毎年1トンもの貝殻が産業廃棄物となるため、活用を検討。牡蠣殻を土改材に使用する事例を参考に、燃焼処理した「パール灰」を使用し実証栽培したところ効果を確認。生産された野菜のブランド化へ展開。

取組の成果(受賞等)

- 伝統野菜復活が地域活性化に貢献したとして、「守山矢島かぶらの会」が近畿農政局「ディスカバー農山漁村(むら)の宝」(第3回)コミュニティ部門に選定。かぶらの漬物が大河ドラマで登場するなど、特産品として知名度が向上。
- パール灰活用の取組が第11回「ディスカバー農山漁村(むら)の宝アワード」コミュニティ・地産地消部門に選定。栽培品目は15種類に増え、収穫体験や学校給食への活用により、地産地消の促進と所得向上に繋がる。

今後の展望

- 肥料として「パール灰」の商品化を検討。生産者を増やし取組拡大を図る。
- 大学と企業が連携しパール野菜を使用した総菜を開発し販売するなど、パール野菜の認知度を高め、生産・販路を拡大していきたい。



びわ湖の淡水真珠とパール灰



パール野菜(ブロッコリー)の収穫体験



パール野菜を使用した給食

滋賀県日野町

社会福祉法人わたむきの里福祉会

農福連携

ずっとこのまちで
～ 私たちができること～



取組内容

- 環境に配慮した米作りを行い、生産した米は外部販売や事業所内での給食・高齢者配食サービス事業に活用し、地産地消を推進。
- 障がいのある方々にとっての職業技術習得機会の創出を推進し、就労という目標に向けての個々のステップアップを促進。

取組に至った経緯

- 耕作放棄地が地域の課題となっており、広い農地を必要とする稲作中心の農業を行うことが、課題解決になると考えた。

取組の成果(受賞等)

- 農地の借受面積は、約0.5haから約11haに増加。(H17～R6)
- 甘酒やポン菓子、漬物等の製品を開発し、6次産業化に取り組む。
- 第2回近畿農政局「ディスカバー農山漁村(むら)の宝」に選定。
- 第22回米・食味分析鑑定コンクール国際大会にて金賞受賞。
- 農業を通じて地域住民の方々との交流機会が増え、作業者のやりがいや充実感が増大。



法面の除草作業（環境に配慮した農法で、人の手で丁寧に作業）

今後の展望

- 「ノーマライゼーションのまちづくり」の経営理念に基づき、社会福祉法人の枠を超え、地域の人と資源が繋がり地域課題を解決する「地域共生社会づくりの実践」を目指す。
- 当面は、地域課題である耕作放棄地の解消と地域活性化のため、稲作を中心に環境に配慮した農産物の生産を続け、特に米のブランド化に取り組む。

滋賀県長浜市

NPO法人つどい

農福
連携

出会ったご縁を大切に



取組内容

- 約3haの広大な農地にハスを栽培。「あいのたにロータスプロジェクト」と名付けて、地域の高齢者、障がい者など何かしらの理由で社会とつながりにくい人と共に活動。
- ハスの生花を京都市内の高級料亭やリゾートホテルへ出荷する他、ジャムや干し芋等の加工品の開発・販売により、年間を通じた作業を実現。

取組に至った経緯

- 地域で耕作放棄地が目立つようになったことから、その解消のため、福祉農園としてスタート。

取り組む際に生じた課題と対応

- 生産物の安定的な売り先を見つけることが課題となるが、地域や人とのつながりを大切にすることで、多くの方々の支援を受け、活動の幅を広げている。

取組の成果(受賞等)

- 令和5年度「ディスカバー農山漁村(むら)の宝(第10回)ビジネス・イノベーション部門」選定及び特別賞「蓮と里山の景観賞」を受賞。
- 平成29年度近畿農政局「ディスカバー農山漁村(むら)の宝(第1回)」に選定。

今後の展望

- 儲かる農業、選んでもらえる作業所となることで福祉部門の担い手も育ち事業も続いていく。多くの方や企業とつながりを持ち、様々な取組を企画して次世代に引き継いでいきたい。



「ディスカバー農山漁村(むら)の宝」受賞

滋賀県多賀町

社会福祉法人杉の子会

農福 連携

障がいをもつ子供たちの受け皿に



取組内容

- 無償で借りた耕作放棄地に、ビニールハウスを2棟設置し、当会職員の指導のもと花苗の育成を年間作業として取り組んでいる。花苗は、無人販売所、電話注文を受けて販売するとともに高速道路のサービスエリア等で花壇整備にも活用。
- 滋賀県の事業である「しがのふるさと支え合いプロジェクト」に取り組んでいる「多賀にんじんクラブ」と協定を締結し、除草・収穫などの共同作業を行い、そこで出荷できなかった規格外のにんじんを活用して、「杉の子ブランド」として乾燥にんじんに加工し販売。
- 地元・高取山に自生しているクロモジ(クスノキ科の香木)の抗菌作用を活用し、スプレーやディフューザーを作成し、ECサイト等で販売している。

取組に至った経緯

- 町内の養護学校を卒業した子供たちの受入先が必要と考え、平成15年に現在の法人を立ち上げ、「就労継続支援B型」、「生活介護」、「放課後デイサービス」、「グループホーム」の4事業を展開。

取り組む際に生じた課題と対応

- 作業所利用者の作業賃金が低いため、杉の子作業所としての自主事業を確立し、作業賃金の改善を目指す。

今後の展望

- 空き家を利活用しグループホームを立ち上げ、「障がい」を身近に感じてもらえる仕組みをつくり、地域住民と相互理解を進め、地域の中で誰もが安心・安全に暮らしていけるようにしたい。



規格外からできた多賀にんじんのチップ

滋賀県守山市

(株) 河西いちご園

6次
産業化



四季を通して農産物の美味しさと
感動をお客様と共有したい

取組内容

- 朝摘み完熟いちごの生産・直売にこだわり、自園直売を中心に、いちご狩りや農園ならではの魅力ある加工品を製造・販売。他にも、なしやメロンなど、四季を通して提供できる農産物の栽培に取組中。
- 栽培面積 いちご: 約3.5ha、ハウス約12,000㎡(23棟)、なし: 約20a 根域制限栽培法で省力栽培。
- ビオラ苗の販売(5万株)。寄せ植え教室など開催。
- 加工施設を拡張した新たな直売所を建設するとともに、駐車場や憩いの場を整備し集客増に対応。

取組に至った経緯

- 2016年(平成28年)認定新規就農者として「少量土壌培地耕」システムを整備しいちごの栽培を開始。
- 2018年(平成30年)4月に(株)河西いちご園を設立。併せて、総合化事業化計画認定。直売所(カフェ)を建設。
- 集客増や感染症予防に対応するため、栽培面積を拡大するとともに、2024年加工施設を拡張した新たな直売所を建設。加工品販売やカフェ、直売所の売り場を分け、接客の利便性や快適性を図る。

取り組む際に生じた課題と対応

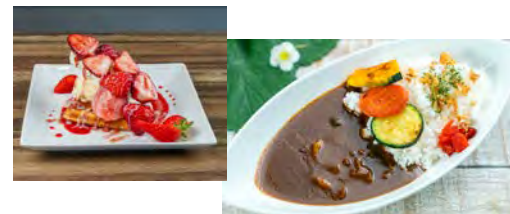
- うどんこ病やハダニを抑制、予防するためのUV-B灯を全ハウス設置。
- 微生物殺菌剤や天敵農薬の活用。
- 全ハウスに環境制御装置や自動防除装置を設置し労力の軽減を図る。
- インドネシアなどからの特定技能外国人を雇用し労働力を確保。
- CO₂発生装置を設置し、株元へ直接施用。

今後の展望

- いちご狩り需要の高まりからハウス増設を検討。また滋賀県新品種「みおしずく」の増産と市場出荷を検討。
- いちごの季節以外にも収穫できる農産物を栽培し、四季を通してお客様に楽しんでもらう。
- 耕作放棄地を活用し、さらなる規模拡大と安定経営を図り、海外への輸出も検討。



摘みたての完熟いちごを使った
加工品も充実



カフェでは摘みたての完熟いちごを
堪能できるスイーツのほか、「いちご
カレー」など新メニューも登場

滋賀県甲賀市

有限会社るシオールファーム

6次
産業化

旬の野菜、みずみずしいお米を
直売所と直営レストランで提供



取組内容

- 野洲川の水と近江牛の堆肥をふんだんに使って育てた旬の野菜やみずみずしいお米を直売所などで販売しているほか、隣接するレストランにおいて採れたての野菜を惜しみなく使用した料理を提供。
- 経営、生産、レストラン、販売(直売所)などの部門ごとに分けて運営されている。特にレストラン部門と販売部門のメンバーは女性が多く、いずれも栽培経験があるため原材料の農産物にも精通しているばかりでなく、女性ならではの色彩や料理の映えを意識した野菜や果物をチョイスした身体にやさしいメニューを開発。

取組に至った経緯

- これまで、農場横の直売所で農産物を販売していたが、お客様に美味しさを十分伝えることができなかった。そこで「美味しさをわかってもらうには、食べてもらうことが一番！」と試食型直売所＝農場直営レストラン「Vege Rice-べじらいす-」をオープン。



取組の成果(受賞等)

- 平成18年 全国農業コンクール全国大会 優秀賞受賞
- 令和4年 全国優良経営体表彰 農林水産大臣賞受賞



今後の展望

- レストランや直売所に来場されるお客様のニーズに合わせ、他府県農家とも連携し近畿の新鮮な農作物を提供できる場として展開。
- 自社の若手従業員に経営感覚を学ばせるために株式会社ROPPOを設立し、トマト栽培等を通じて実践的な人材育成にも取り組む。
- 沖縄県の若手生産者と姉妹提携を結び、令和6年夏に沖縄のシオールを立ち上げ、同社で生産した環境こだわり農産物(主に米)の販売を開始した。今後、秋冬時期に沖縄県産の夏野菜を同社の直売所での販売や同社の直営レストラン「Vege Rice-べじらいす-」の食材に活用する取組も開始していく。

滋賀県竜王町

有限会社古株牧場

6次産業化

商品の海外販路の
更なる拡大



取組内容

○ 6次産業化への取組

乳製品を生かした6次産業化に着目。ソフトクリームやジェラート、ピザ、チーズなどの加工販売や直売店舗の運営などを行っている。商品については、自社ブランド「湖華舞」として販売。

○ 肉用牛の飼養頭数の増加・牛肉輸出

補助事業と畜産ABL融資等を活用し、飼養頭数の増加と高品質牛肉の輸出に取り組む。

○ 部門間の連携で多角化経営

水稲、酪農、肉用牛肥育とともに、自家生乳を用いた乳製品の加工・販売を加えた多角化経営を展開。

取組に至った経緯

○ 先代からの水稲、酪農に加え、平成9年から6次産業化（乳製品加工）の取組を開始。平成17年に肉用牛肥育を導入し、部門間等の連携と肉用牛肥育、乳製品加工部門の事業拡大により、リスク分散と同時に経営の発展を図り、現在、25名の雇用を創出。

取組の成果（受賞等）

○ 令和2年度農林水産祭表彰（多角化経営部門）天皇杯受賞

今後の展望

○ チャレンジ精神を忘れず、地域や農業を盛り上げるとともに、商品（近江牛やチーズ）の海外販路を更に拡大。



乳製品の6次産業化。自社ブランド「湖華舞」を設立

6次産業化



花畑とエディブルフラワーで
地域を活性化

滋賀県東近江市

87(HANA)株式会社
代表取締役 増田 健多 氏



取組内容

- エディブルフラワー（食用花）を化学農薬を使わず栽培し、生花は近隣の洋菓子店等へ、加工（乾燥）花はECサイト等で全国販売を行っている。
- 令和5年、クラウドファンディングを募り、耕作放棄地を活用した食用バラの栽培を開始。

取組に至った経緯

- 増田氏は、平成27年、地域おこし協力隊として東近江市にUターン。協力隊の活動と並行して取り組んでいた食用花事業で地域を活性化できないかと考え、平成30年に食用花栽培用ビニールハウスと加工所を開設し、本格的に事業を開始。

取り組む際に生じた課題と対応

- 乾燥花の開発においては、乾燥時に色落ちしない温度・時間の確立に苦慮。
- 乾燥花は梱包・発送が容易であり長期保存が可能なことから、廃棄ロスを大幅に削減。

取組の成果（受賞等）

- 「フード・アクション・ニッポン アワード2018」入賞100産品に「花ピクル酢」が選定。
- 令和5年度近畿農政局「ディスカバー農山漁村（むら）の宝」（第7回）に選定。

今後の展望

- 耕作放棄地で栽培した食用花、市場流通に乗せることができなかった滋賀県産フルーツを使用し、ジェラート工房を開設。食品ロス削減と農家の所得向上に寄与。
- 近隣の不作付農地を借りて栽培面積を拡大し、景観が良く、食用花の食べ比べや菓子作りを体験できるコミュニティ施設の開設を構想。高齢者から若者まで、また地域外からも人が集まり、地域と農業の活性化に繋がる施設になることが目標。



色とりどりの乾燥花（上）と
それらを使用したドーナツ（下）



滋賀県多賀町

一円 憲一 氏

鳥獣被害対策・ジビエ

滋賀県獣害対策アドバイザーとして
湖東地域の獣害対策の普及・推進に貢献



取組内容

○ 滋賀県犬上郡多賀町一円地区において、鳥獣被害対策として防護柵の設置や柵の管理を行う「電気柵保全会」の効率的な運営を主導。被害対策道具の自作、住民への普及啓発等により地域の被害を軽減させたほか、近隣の集落や市町に対しても被害防止対策の指導的役割を果たすなど、長年にわたり湖東地域の獣害対策のリーダーとして地域に貢献。

取組に至った経緯

○ 自身の畑がサルの被害を受けたことをきっかけに獣害対策に関心を持つようになり、自作のネット柵を設置したのが始まり。一円地区の電気柵の設置計画や柵の維持管理を行う「電気柵保全会」の効率的な活動に尽力した。



一円 憲一 氏

取組の成果(受賞等)

- 当該地域の平成21年度の農作物被害は5,100万円だったが、各種取組の成果から令和3年度には70万円と激減させることができた。
- 集落環境点検やニホンザルのテレメトリー調査をはじめ、捕獲檻や追い払い器具の製作など多岐にわたり貢献。また、滋賀県獣害対策アドバイザーとして、湖東地域を中心に獣害対策の推進に貢献。
- 令和4年度鳥獣対策優良活動表彰(個人) 農林水産大臣賞

今後の展望

○ 獣害対策技術の継承に向けて、普及活動の強化やマニュアルの作成など、獣害対策に関わる人材の育成に力を入れていきたい。